

### Ⅲ 普及活動年度実績

#### 1 高収量・高品質による野菜経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが各野菜生産組織、管内野菜生産者、野菜栽培志向農家、JA かみつが等



さといも省力機械検討会

##### (1) 普及活動の経過

- ① にはら産地の維持発展に向けた検討
  - ・今後の産地を維持発展していくために、技担会議園芸部会で関係機関と進捗状況を共有した。
- ② にはら栽培技術高度化による多収安定生産とにはら栽培の省力化・分業化の検討
  - ・現地検討会や目揃会、集荷場掲示板を利用した栽培管理指導、JA と連携した個別巡回、省力化機械の実演会により、栽培管理技術の向上及び省力機械の導入推進を図った。
- ③ 高度環境制御によるトマト栽培の推進及び JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センターの活用に適した品種の推進
  - ・重要病害虫（青枯病や黄化葉巻病等）の防除対策指導、環境制御技術や新たな品種「れおん」の単収を向上させるよう現地検討会を実施する等により栽培管理指導を行った。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ）
  - ・アスパラガス及びズッキーニにおいて、夏期の高温対策、病害虫防除や肥培管理等の栽培管理を指導した。
- ⑤ 水田土地活用野菜の定着・拡大推進（さといも、さつまいも、加工用馬鈴薯）
  - ・「さといもマルチ比較展示ほ見学会」や「さといも省力機械検討会」などの開催、ほ場整備計画及び実施地区への推進により、いも類の作付け推進を行った。
- ⑥ 高冷地ほうれん草の収益性向上
  - ・補助事業を活用し遮熱資材導入を支援するとともに、遮光率の違う資材を用いて株の充実等の効果の検討及び周知を行った。

##### (2) 普及活動の成果

- ① にはら産地の維持発展に向けた検討
  - ・今後の産地の課題について、課題や今後の対応策を整理し、関係者で認識の共通が図られた。
- ② にはら栽培技術高度化による多収安定生産、規模拡大支援
  - ・ウォーターカーテン、調整省力化機械の導入効果が生産者に理解され、ウォーターカーテン導入経営体数が 33 戸（前年産+2 戸）、調整省力化機械導入台数が 26 台（前年比+3 台）となった。
- ③ 高度環境制御によるトマト栽培の推進及び全農広域選果場の活用に適した品種の推進
  - ・高品質な生産物の安定出荷により、中核経営体数が 8 戸（前年産+1 戸）となった。
- ④ 地域の特徴ある特産品目の安定生産（アスパラガス、ズッキーニ）
  - ・アスパラガスは、病害虫防除及び適正な肥培管理を指導したことで、年間の単収が 1,387kg/10a (R2 基準年度+77kg/10a) となった。ズッキーニはホルモン剤の利用指導により高温期の着果促進が図られた。
- ⑤ 水田活用野菜の定着・拡大推進（さといも、さつまいも、加工用馬鈴薯）
  - ・さといも湛水栽培見学会や省力機械実演会の実施を継続してきたことで、日光のさといも作付面積が 258a（前年産+5a）に回復した。さつまいもの面積は減少したが、単収が 1.6t/10a（前年産 1.0t/10a）に向上した。加工用馬鈴薯は 1,765a（前年産+665a）に面積拡大した。
- ⑥ 高冷地ほうれん草の収益性向上
  - ・補助事業を活用し、6 戸が遮熱資材を導入した。

##### (3) 今後の方向・課題

- ・にはらは、基本技術の精度向上、暑熱対策、周年出荷に向けた作型の検討により、単収向上を図る。また、新規就農者及び研修生への支援により早期定着を図る。
- ・トマトは、資材・燃油価格高騰の影響を強く受けているため、現在の設備を効果的に利用し、生産者間で情報共有を促しながら単収の高位平準化に取り組む。また、新品種「れおん」の導入が進んでいるが、黄化葉巻病耐性品種ではないため、防除対策や耐性品種の導入検討を行う。
- ・アスパラガスは、安価で省力的な高温対策を検討し、高温の影響を抑制する。パッケージセンターを活用したモデル経営体を育成する。
- ・さといも、さつまいも及び加工用馬鈴薯は、高収益作物としてほ場整備計画及び実施地区等に作付推進し、新規栽培者を確保することで、産地拡大を目指す。
- ・高冷地ほうれん草は、主要病害虫対策指導と併せて、遮熱資材の導入支援や遮熱資材に適した栽培管理、品種比較試験による耐暑性品種の検討を継続する。

## 2 新品種・新技術の導入推進によるいちご・花き経営の向上

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：管内いちご生産者、上都賀地方いちご無病苗連絡協議会（増殖施設）、上都賀地方いちごリレー苗生産協議会、管内きらきら星部会員、施設花き生産者、JA かみつが、鹿沼市、日光市

### （1）普及活動の経過

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
  - ・JA かみつがいちご部青年部を対象に、基本技術の再点検等の支援を行うとともに、ICT 機器の活用促進による所得向上を図った。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
  - ・新品種「とちあいか」は、R7 年産では 149 戸（前年産+11 戸）、30.4ha（前年産+3.4ha）で栽培された。生産者に対し、サポートチームを設置して栽培管理ポイントの指導を行った。
- ③ いちごリレー苗利用検討
  - ・「とちあいか」の普及推進のため、リレー苗（定植苗）を供給できる体制を整備した。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
  - ・個別巡回を通して適切な管理を指導するとともに、高温時の育苗及び培養土組成の見直し等、生産技術の確立を図った。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進及び活用支援
  - ・施設花きの高温対策技術の確立のため、細霧冷房の効果的な動作条件の支援を行い、定例会等で情報提供を行った。

### （2）普及活動の成果

- ① いちご先進技術を活用した栽培管理の高度化による多収安定生産
  - ・ICT 機器について、青年部等で導入メリットとデータの情報共有が図られたことにより、導入戸数が 42 戸（前年差+4 戸）となった。
- ② いちご新品種「とちあいか」の普及推進
  - ・新品種「とちあいか」は、マニュアルに基づく栽培管理を徹底したことにより、生産が安定し、いちご出荷量が向上したが、年内収量の確保が課題として残った。
- ③ いちごリレー苗利用検討
  - ・上都賀地方リレー苗生産協議会を支援し、管内苗生産者の協力の下「とちあいか」リレー苗約 2.1 万本が 5 名の生産者に供給され、「とちあいか」作付面積拡大に繋がった。
- ④ あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立
  - ・あじさい新品種は、各品種の特性理解が進み、栽培管理技術が確立されつつあり 26,000 鉢（前年産+2,000 鉢）が生産された。
- ⑤ 新技術導入による、安定生産の推進及び活用支援
  - ・各品目において高温対策実施の重要性に関する意識が高まり、技術導入戸数が 12 戸となった。

### （3）今後の方向・課題

- ・いちごは、ICT 機器の活用促進や「とちあいか」の年内収量確保技術の検討・普及推進により、生産者の所得向上を図る。
- ・あじさいは、個別巡回指導を実施し、品質の高位安定化によるブランド化を図る。
- ・施設花きは、高温対策技術等の新技術の普及に向けた情報提供を継続する。



とちあいかの現地検討



細霧冷房の検討

### 3 優良品種・優良技術の普及、担い手の育成による稼げるなし産地の強化

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA かみつが梨部、同研究部、同婦人部、青年農業者、女性農業者、新規就農希望者

#### (1) 普及活動の経過

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
  - ・優良品種「甘太」の栽培面積拡大のため、導入に向けた説明会等を実施。また、現地検討や個別巡回により、着果管理指導及び収穫適期の周知など支援した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
  - ・十分な結実量を確保するため、効率的な花粉採取技術や花粉交配用ミツバチの適切な利用等について指導を行った。
  - ・JA なし部研究部と連携し、月別の管理ポイント資料を作成及び配布した。
- ③ 省力化技術による栽培環境の改善
  - ・「新一文字型整枝法」モデル園において現地検討会を開催し、優位性の周知を図った。
- ④ なし産地を担う人材の育成
  - ・青年農業者や女性農業者の学習機会の創出として、各種講習会への参加誘導や、視察研修会を行った。また、個別巡回を通じた指導により、人材育成を図った。

#### (2) 普及活動の成果

- ① 優良品種の普及による新たなブランドの創出
  - ・講習会や説明会等の開催を通じて同品種の優位性（単価高や高糖度）が認定され、優良品種「甘太」の栽培面積は約 2.8ha まで拡大した。
- ② 優良技術の推進による園地の生産性向上、省力化技術による栽培環境の改善
  - ・管理ポイント資料を配布し、発生が予想される気象災害や病害虫について早期に注意喚起を行ったことで、生産者が適切な対策を講じることができた。その結果、1戸当たりの系統販売金額は 800 万円を超えた。
- ③ 省力化技術による栽培環境の改善
  - ・平行整枝法の優位性が認知され、ジョイント栽培の面積が約 30a 増加した。
- ④ なし産地を担う人材の育成
  - ・青年農業者等の重点対象者の個別巡回や、各組織の研修会を実施したことで、青年農業者及び女性農業者の資質向上が図られた。

#### (3) 今後の方向・課題

- ・近年は開花期の前進による凍霜害や、高温による発芽不良樹・果肉障害果の発生、さらにハダニ類の被害増加など、気象変動に起因する問題が顕在化しており、安定した生産が難しい状況にある。そのため、これらの被害を軽減するための対策検討が求められている。
- ・作業の機械化が十分に進んでいない中、生産者の高齢化や労働力不足が進行しており、長時間作業が経営の大きな負担となっている。省力化技術の導入を推進し、労働生産性を向上させる取り組みが必要である。



「新一文字整枝法」の現地検討



婦人部視察研修会

## 4 収益性の高い土地利用型経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：大規模経営体、土地利用型経営体、水田露地野菜モデル産地、JA 大豆部会等

### (1) 普及活動の経過

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
  - ・ 2市で担い手の地域計画（鹿沼市 19 地区、日光市 17 地区）が策定され、農地集積・集約化に向けた研修会等での支援を行った。
- ② 効率的な畦畔管理体制の調査研究・推進
  - ・ 農業生産法人やサービス事業体等、受託可能な組織の事例調査を行った。
- ③ スマート農業技術の普及拡大
  - ・ RTK 基地局の利用推進と活用状況の確認を行った。
- ④ 水田土地活用野菜の導入推進
  - ・ 上都賀地域“いも 3 兄弟”プロジェクトに基づき、実演会・見学会への参加誘導を行った。
- ⑤ 高品質・安定栽培技術の確立
  - ・ 水稻の品質向上を図るため、生育に合わせた栽培管理情報の提供を行った。
  - ・ 斑点米カメムシ類の適期防除推進のため、発生実態を把握する粘着トラップ調査（7 地点）や、すくい取り調査（24 地点）を行った。
  - ・ 高温登熟性の高い「とちぎの星」の生産拡大を推進するため、栽培マニュアルを更新した。
  - ・ R7 年産シュンライの単収・品質向上に向け、適期播種及び麦踏み、赤かび病防除のチラシを配布し、基本技術の励行を図った。
  - ・ 大豆の収量維持のため、根粒菌接種の実証展示ほを設置し効果検証を行った。



地域計画の先進地事例視察研修



斑点米カメムシ類の発生実態を把握

### (2) 普及活動の成果

- ① 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進
  - ・ 地域計画の実現に向けた研修会及び先進地視察を行い、地域の担い手や農地集積協力員等関係者の農地集積及び集約について意識が高まった。
- ② スマート農業技術の普及拡大
  - ・ 土地利用型農業の担い手 113 戸にスマート農業機器（主にドローン）が導入された。また、両市に RTK 基地局が設置されたことで、自動操舵機器や直進アシストシステム等が導入され、効率化が始まった。
- ③ 水田土地活用野菜の導入推進
  - ・ 土地改良事業計画地区の営農検討部会や新規栽培候補者にいも類（さといも、馬鈴薯、さつまいも）の推進を図り、新たに 2 経営体で作付が始まった。
- ④ 高品質・安定栽培技術の確立
  - ・ カメムシの吸汁や高温による白未熟粒の発生等品質低下の影響が懸念されたため、関係機関一体となって病虫害防除や適期収穫を啓発した。これにより、上都賀地区の R7 年産水稻うるち玄米は、一等米比率は 92.7%（県平均 88.0%）となり、R6 年産の 89.8%から向上した。

### (3) 今後の方向・課題

- ・ 地域計画の実現に向けて、担い手等の農業経営の効率化を図るため、ほ場整備を契機としたスマート農業等の省力化技術導入を支援する。また、既に導入している経営体には状況に応じて新たな機器を推進する。
- ・ 土地改良区等を中心に高収益作物の導入を進めるとともに、既存の生産者に対して規模拡大に向けた省力化機械の導入を推進する。
- ・ 斑点米カメムシ類対策について、引き続き JA と連携して発生実態による防除の推進を行うとともに、高温登熟性の高い「とちぎの星」の作付推進を図る。

## 5 畜産生産基盤の強化と経営継続支援

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：和牛肥育部・繁殖部、畜産経営法人、畜産認定農業者等

### (1) 普及活動の経過

- ① 畜産経営の生産性向上支援
  - ・和牛出荷子牛の販売価格向上のため、矢板子牛市場にて出荷成績に基づく技術指導や、超音波肉質診断を活用した肉質改善に向けた取組を支援した。
- ② 畜産経営の継続支援
  - ・経営移譲を検討する農家や、経営改善や規模拡大を志向する農家に対して経営相談を実施した。
  - ・臭気低減に向け、農場臭気マップを作成して対策指導を実施し、その効果を検証した。
- ③ 公共牧場の有効利用
  - ・牧草の給与前検査やカリ施用による放射性セシウムの吸収抑制対策を支援した。
  - ・獣害対策として、他地域の対策事例等の情報を提供するとともに効果的な対策について検討した。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
  - ・WCS用稲の節水型乾田直播の調査ほを設置し、栽培管理について検討した。
  - ・地域の耕畜連携コーディネーターと連携し、次年度のWCS用稲の作付の推進を図った。



超音波肉質診断



節水型乾田直播 播種作業

### (2) 普及活動の成果

- ① 畜産経営の生産性向上支援
  - ・子牛の日増体量は1.07kg程度（前年度+125g）まで上昇した。市場平均体重と同程度以上の子牛も増えた。
- ② 畜産経営の継続支援
  - ・第三者への経営移譲を希望する農家に対して、経営継承に向けた計画書の作成などを支援した。
  - ・臭気指数を地図上にマッピングすることで臭気の出所が明らかとなった。このため、その場所から臭いが拡散しないように臭気対策をとったことで、敷地境界における臭気が低減した。
- ③ 公共牧場の有効利用
  - ・今年度の管内公共牧場放牧利用面積は270ha（前年同）、主な公共牧場の放牧頭数は、前日光21頭、上栗山21頭、横川15頭、土呂部11頭、三沢原5頭であった。
  - ・前日光牧場では、例年より早い時期に猟友会の協力を得て鹿の捕獲を実施し、鹿の侵入を抑制した。
- ④ 水田を活用した飼料作物の生産向上
  - ・耕畜連携コーディネーターによる取組支援により、管内の飼料作物面積の確保を図った。
  - ・WCS用稲の節水型乾田直播の栽培は、作業の効率化が図れたが、残草が課題であることがわかった。

### (3) 今後の方向・課題

- ・肉牛は、子牛の市場販売価格の向上に加え、肥育農家の枝肉重量増加に向けた取組を行うことで、所得向上を目指す。
- ・酪農は暑熱期の生産性を確保するための支援を行う。
- ・経営継承や規模拡大、法人化等を目指す農家に対し専門家等を派遣し、高度な支援を実施する。
- ・放射性物質対策（土壌中加里の分析・牧草給与前検査）を継続するとともに、獣害対策等を実施し、公共牧場の機能強化を図る。
- ・自給粗飼料生産組織の支援や省力化栽培技術に関する支援を行い、地域内の自給飼料の安定生産に向けて支援を行う。

## 6 次世代の地域農業をけん引する人材の確保・育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：就農希望者、研修生、新規就農者、生産組織、青少年クラブ員、高校生等

### (1) 普及活動の経過

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
  - ・鹿沼南高校、農業士及び新規参入者等と連携し、農業の魅力発信のため講演会を開催した。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
  - ・研修生を確保するため、HP や各種広報誌、県内外の就農相談会等を活用して体験会の周知や研修生の募集を行った。
  - ・先輩農業者とのネットワークを構築するため、研修生参加型現地検討会等を実施した。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
  - ・管内のUターン農業者の事例紹介をHPに掲載するとともに、就農フェアなどの機会を捉えては冊子を配布することでUターンに関する情報を発信した。
  - ・市、関係機関と連携して就農相談を実施した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
  - ・重点指導対象者（10名）を選定し、リスク管理表による指導経過を共有するとともに、経営評価を活用し、個別の支援方策について検討を行った。
  - ・フレッシュファーマーアカデミーを開催（7回）し、農業の基礎知識に関する研修を実施した。
  - ・市、関係機関・団体と連携し、支援計画の作成とサポートチームによる個別巡回を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
  - ・新規青少年クラブ員の確保、視察研修、各市及び地区事業の活動を支援した。

### (2) 普及活動の成果

- ① 青少年への農業・農村の魅力発信
  - ・鹿沼南高校で開催した魅力発信講座を通じ、農業士、農業法人、個別経営体の協力を得て、農業の魅力を発信できた。
- ② 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
  - ・R7年度は鹿沼市でいちご2名、にら4名が研修を開始した。また、いちご、にら栽培体験会（計4回）を開催し、延べ17名が参加した。その結果、R8年度研修に3名の申込があった。
- ③ 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開
  - ・新規就農者（雇用就農者を含む）を30名確保した。
- ④ 円滑な就農定着に向けたサポートの強化
  - ・リスク管理表による評価検討の結果、新規就農者4名を継続指導することとした。
  - ・フレッシュファーマーアカデミーに9名が入園した。
  - ・サポートチームによる個別巡回を行い営農状況を確認し支援を実施した。
- ⑤ 青少年クラブの活性化に向けた支援強化
  - ・ニューファーマーカレッジ専門部等と合同で視察研修1回、座学研修1回を実施し経営感覚の向上に繋がった。



にら収穫体験会



地区青少年クラブ視察研修会

### (3) 今後の方向・課題

- ・既存経営者への経営継続に関する意向調査等を通じて、Uターン就農者の早期支援と施設・機械・資材等の第三者継承に繋げる。
- ・研修生確保から経営開始後の早期安定まで、円滑な就農に向けた支援を継続する。
- ・地域の担い手候補となる雇用就農者の確保に向け、大規模農業生産法人への人材育成体制整備を支援する。

## 7 多様な担い手の確保と稼げる経営体の育成

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：認定農業者、法人化志向農業者、生産組織、6次産業化実践・志向農家、若手女性農業者、女性農業者、集落営農組織

### (1) 普及活動の経過

#### ① 経営高度化による個別経営体の育成

- ・意欲ある経営体をリスト化し、診断及びカルテ作成を行った。2経営体に対して専門家の個別派遣を実施した。
- ・農業経営相談会を開催するとともに、専門家を招へいし、経営相談を実施した（4件7名）。
- ・経営者意識を高めるため、令和の米騒動をテーマにした経営発展研修会を開催した（46名出席）。
- ・市と連携し、経営改善計画の作成と審査を支援した（計174件、内再認定146件、新規28件）。
- ・経営改善情報誌「Power up!!」を発行し（2回）、認定農業者等に配布した。
- ・6次産業化実践農家に対してセミナー等の情報提供、専門家派遣（1件）、新規事業相談（5名）を行った。

#### ② 地域を担う女性農業者の確保・育成

- ・講座制研修「女性活躍の理解促進研修会基礎編」や「同活動編」を開催し、「かみつが農業女子」への加入推進するとともに、個別プロジェクトの支援を行った。

#### ③ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編

- ・鹿沼市南押原地区内の5集落営農組織で「連携協定推進協議会」を実施（2回）し、組織の連携強化を図った。
- ・新たに法人化された日光市の（農）大室及び鹿沼市のKKCアグリテック（株）に対し、法人化後の運営支援を行った
- ・鹿沼市板荷地区、日光市荊沢地区のほ場整備推進協議会営農検討部会の話し合いに出席し、組織化推進を図った。
- ・地域の水田農業の担い手を目指す一般法人への農業参入支援を継続して実施した（2法人）。



経営相談会



経営発展研修会

### (2) 普及活動の成果

#### ① 経営高度化による個別経営体の育成

- ・「農業経営相談会」の開催や専門家と連携した個別支援を実施したことで、経営改善の方向性が明確化された。経営継承に関する相談2件に対応し円滑な継承に繋がった。
- ・経営改善情報誌や経営発展研修会を通して、認定農業者の経営者意識が向上した。

#### ② 地域を担う女性農業者の確保・育成

- ・「かみつが農業女子」の交流や活動が活発化し、それぞれの課題解決に向けて個別プロジェクトが5件実施された。

#### ③ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編

- ・集落営農連携組織及び新たな農業生産法人に対する運営支援を行うことで、組織としての経営管理力の強化に繋がった。
- ・一般法人への農業参入支援を通じて、将来の地域担い手確保が図られた。

### (3) 今後の方向・課題

- ・関係機関等と連携し今後の経営に関する意向調査等の実施で、既存経営者への意識改革支援を図る。
- ・個別経営体及び規模拡大・法人化志向経営体等が抱える経営管理に関する課題について。経営相談会や専門家派遣制度の活用、研修会の開催等の多方面からの支援を継続する。
- ・ほ場整備事業等で組織化を必要としている地域を重点支援対象とし、組織化及びその後の運営支援を行う。
- ・6次産業化を志向する経営体に、研修会や商談会等について情報提供し、継続的に支援する。
- ・「かみつが農業女子」のプロジェクト活動についてのフォローアップと引き続き加入推進を行う。

## 8 持続可能な地域農業の構築

対象地区：鹿沼市、日光市

対象名：JA生産組織、直売所運営組織、JAかみつが、鳥獣害被害農家、市野生鳥獣害対策協議会、認定農業者、生産組織、有機農業者、市グリーン農業推進協議会

### (1) 普及活動の経過

- ① 野生鳥獣による農作物の被害軽減
  - ・市鳥獣被害防止対策協議会による鳥獣被害防止柵の設置及びくくりわな・箱わなの整備や設置を支援した。
  - ・水稻、露地野菜、果樹、コンニャク等の農家を巡回し獣害（イノシシ、ハクビシン、シカ等）の被害状況と対策を行い支援した。
- ② とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
  - ・上都賀地方農業振興協議会農業技術担当者連絡部会担い手育成専門部会議（6/30、3/3）において、市や関係機関との連携を図るとともに、市グリーン農業推進協議会の活動について支援した。
  - また、管内の有機栽培の実態を把握するため有機農業実態調査を行い、市協議会と情報共有を図った。
  - ・農業経営情報誌「Power Up!!」に「みどり認定」の記事を掲載し、農業者への周知を図るとともにJA生産組織等への個別推進を行った、
  - ・今年度はクマの被害が拡大し管内でも人的被害があり事務所ホームページに啓発資料（12月）を掲載した。



鳥獣害対策(クマ)研修会(12/1)



環直事業日光市抽出検査(12/23)

### (2) 普及活動の成果

- ① 野生鳥獣による農作物の被害軽減支援
  - ・今年度は鹿沼市において鳥獣被害防止柵 8,240m、箱わな 20 基、くくりわな 20 基、日光市において鳥獣被害防止柵 2,850m、箱わな 5 基、くくりわな 65 基を整備した。
  - ・水稻、露地野菜、果樹、コンニャク等の農家を巡回し獣害（イノシシ、ハクビシン、シカ等）の被害状況の把握と対策を支援した。
- ② とちぎグリーン農業の推進（みどりの食料システム戦略の推進）
  - ・グリーン農業について理解促進が図られ、両市において市推進体制が整備された。鹿沼市は1月、日光市は3月に推進協議会を開催した。
  - ・みどりの食料システム法に基づくみどり認定について個別認定1件、グループ認定1件、計6件（累計130名）認定され、環境負荷低減事業活動の意識向上が進んだ。

### (3) 今後の方向・課題

- ・2市の野生鳥獣害対策協議会と連携しながら、被害の情報を共有化し、対策と支援を継続して行う。
- ・市の振興計画との整合性を図りながら、とちぎグリーン農業推進方針に向けて、市グリーン農業推進協議会及び上都賀地域グリーン農業サポートチームを計画的に開催する。
- ・「みどり認定」について、JA生産組織への個別推進及び経営改善情報誌等による農業者への周知を図る。